

## ストライキ宣言:

## 本日 ストライキ決行

スローガン:

### 大幅な賃金削減を撤回せよ

ストライキ時間:

各事業所終業前 1 時間

時差勤務者は各位の終業前 1 時間で実施:

ストライキ時の行動

東海地区

原科研構内労組事務所で小集会を実施

16:40~17:00

分会長、中央委員はできるだけ参加してください。

その後帰宅等自由行動

大洗地区

ストに入ったら 大洗支部組合事務所で小集会

高崎地区

支部執行委員会の指示にしたがって集会

那珂地区、そのほか

帰宅等自由行動

本日、2012年7月25日、原研労組は、原子力機構の一方的な給与削減強行に反対し、一時間のストライキを決行する。機構の強行した給与削減は、職員平均7.8%にもなる給与削減であり、機構が述べているように2年間実施されれば、全職員が懲罰処分を上回る大幅な給与削減をこうむることになる。職員の生活設計を狂わせる大幅な給与削減である。

機構は、4月に労組に提案した時点では、「合意ができてから2年間」と言っていた。にもかかわらず、原研労組との合意なしに、急に7月から強行実施した。その点でも、大変遺憾な態度である。

今回の削減は、政府からの要請によるものであることは明らかである。われわれの労働条件決定は、本来労使間の交渉にゆだねられるべきものであり、それを「周囲の事情」を理由に一方的削減を強行することは許されない。

今回の強行実施において、機構は、国家公務員に準ずる削減から少しも譲らず、機構独自の配慮や配分をも拒否している。そこには、福島第1原発の事故後の状況の中、なるべく目立たずにいて、原子力機構への批判や組織の見直し検討などを極力回避しようとする態度がある。あのような大きな事故があり、それがこれまでの原子力開発の体制・あり方に一因があるから、日本国として、原子力について見直されるのは当然であり、原子力機構に対しても、何らかの評価検討がなされるのは当然であろう。それに対し機構としては、自ら「何が間違っていたのか、何が力不足だったのか」を検討し、表明すべきであろう。

その結果、一定の責任表明として、役員や職員の給与に言及するなら、われわれも真摯に受け止めねばならないであろう。ところが、機構の態度は、ただただ目立ちたくないとする態度である。そこには、国政や原子力に対する責任意識も、職員の処遇に対する責任意識も見られない。その結果の給与削減強行である。われわれは、断固反対する。